

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	空き家対策支援事業			担当課	都市計画課		
	予算事業名	空き家対策支援事業			係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項目	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進				目	住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	車社会に完全に移行し、急速に進む高齢化等により市街地に空き家が増えている。このことから、市街地の空洞化を防ぐため用途地域内の居住用空き家の再利用や解体工事に伴う補助をすることで市街地の活性化を図る。
	対象	用途地域内に存在する居住用空き家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、採択要件を満たせば補助する。
	意図(成果指標)	居住用空き家を再利用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 空き家対策支援事業の制度利用者数	人	10	1	10	6	60.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標	① 用途地域内の空き家解消率	%	2.73	0.27	2.74	1.64	59.9%	2.82
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000
収入合計	円	3,000,000	100,000	3,000,000	1,750,000	1650.0%	3,000,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
総費用(A+B)	円	3,168,000	268,000	3,168,000	1,918,000	615.7%	3,168,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。</li> <li>・市民から問合せのある家屋調査を行った。</li> <li>・平成25年度は老朽空き家の取り壊し助成のための採択要件を緩和し、事業促進を図った結果、申請数・助成数ともに増加した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容						
					1	2	3	1	2	3	
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない				
				1次評価(課長総括)	C	補助基準・要綱について見直しが必要	2次評価	不要			
後(課題及び方針)今	評価結果	空き家は屋根や外壁の飛散等、建物自体が原因で引き起こす問題や、誰も住んでいないことから生じる除雪や防犯等の問題等、地域の生活環境面や活性化面に対しても色んな悪影響を及ぼしている。これらの問題を解決するには空き家を無くすることが必要であるが、個人資産であることから勝手に解体することも出来ないため対応に苦慮しているのが現状である。このことから、平成24年度に空き家対策支援の補助金を出す制度を創設したが、将来的には空き家管理条例等を制定し、市や個人の責務を明確にして対応することが望まれる。				評価結果					

1 基本項目	事務事業名	建築確認申請送付事務			担当部署	都市計画課	
	予算事業名	5. 確認申請事務費			係	建築住宅係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和30年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	8. 土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	4. 住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進			目	1. 住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	確認申請書、許可申請書、認定申請書及び認可申請書等の処理について、申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付、届出等の経由処理を行う。 また、諸帳簿を整理すると共に、道路位置指定通知書を整備保管し縦覧に供する。
	対象	市内で建築物を新築・増築・改築するための確認申請等の者。
	手段 (活動指標)	確認申請書、許可申請書、認定申請書及び認可申請書等の処理について、申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付、届出等の経由処理を行う。また、諸帳簿を整理すると共に、道路位置指定通知書を整備保管し縦覧に供する。
	意図 (成果指標)	建築確認申請等の調査を行い、適切な内容で送付する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市での確認申請等の受付件数	件	158	158	160	217	135.6%	160
	② 道路位置指定の受付件数	件	4	4	3	7	233.3%	3
	③ 大規模行為や県民福祉条例等の受付件数	件	10	10	10	19	190.0%	10
	① 確認申請等の送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 道路位置指定の受付件数送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 大規模行為や県民福祉条例等の送達率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	14,000	14,000	14,000	14,000	0.0%	14,000
	⑤ 一般財源	円	58,000	40,000	58,000	41,705	4.3%	59,000
	収入合計	円	72,000	54,000	72,000	55,705	3.2%	73,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	380	380	1,200	1,200	215.8%	1,200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,596,000	1,596,000	5,040,000	5,040,000	215.8%	5,040,000
	総費用 (A+B)	円	1,668,000	1,650,000	5,112,000	5,095,705	208.8%	5,113,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度は26年度から消費税が上がるため確認申請の提出や建物相談件数も多かったが、内容をすみやかに確認し県に送付した。また、確認申請受付帳をエクセルで管理しており、受付件数等を自動で集計するようにした。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			確認申請に付随する調査が増加し、担当職員の業務負担も大きくなる中で、どうにか対応している状況である。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業		担当	課 名	都市計画課	
	予算事業名	住宅関連情報提供事業		係	係 名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電 話 番 号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度			
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予 算 科 目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			一般会計	
		施策名	17 住宅対策の推進			款	
基本事業名		17-1 定住対策の充実		項			
				目	土木費		
				目	住宅費		
					住宅管理費		
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段 (活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意 図 (成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②							
	③							
	① 年間利用件数	件	20	18	20	9	45.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	140	180	180	28.6%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	588,000	756,000	756,000	28.6%	756,000
	総費用(A+B)	円	888,000	888,000	1,056,000	1,056,000	18.9%	1,056,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○住宅相談所の会場を、サンプラザから魚津市地域建築組合に変更した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価結果及び今後の課題)	年間の相談件数が25件程度であり、もっと相談数が増えるように市民への周知に努める。耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住宅取得支援事業			担当部署	都市計画課		
	予算事業名	住宅取得支援事業			係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
		施策名	17 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
基本事業名		17-1 定住対策の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成することにより定住促進を図る。
	対象	市内で住宅を取得する転入者世帯
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成する。
	意図 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ活性化を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	15	15	19	30	157.9%	19
	② 補助交付金額	千円	3,000	3,560	10,900	7,300	67.0%	5,000
	③							
	① 補助金交付申請数(総数)	戸	15	15	19	30	157.9%	19
	② 子育て加算補助交付数	戸	7	10	12	15	125.0%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
	収入合計	円	3,000,000	3,560,000	10,900,000	7,300,000	105.1%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	300	400	400	33.3%	400
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	1,008,000	1,260,000	1,680,000	1,680,000	33.3%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	4,008,000	4,820,000	12,580,000	8,980,000	86.3%	6,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</li> <li>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</li> <li>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価
	後(課題及び今後の方針)	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成20年度から開始した事務事業である。今年度は消費税値上げの影響かもしれないが、制度利用者が非常に多かった。				評価結果	